

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	報道機関への情報提供事業				
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係	課長名 五十嵐 孝雄

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	行 - 3	-
【施策名】 市民自治の向上	総合計画書 (ページ)	127	

予算名	款	総務費	項	総務管理費	目	広報費	事業	広報活動費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 立川市政記者クラブ所属の報道機関ほか2社					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) →報道機関数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 東大和市の市政情報を報道できる。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) →市がプレスリリースを行った結果、新聞・テレビで報道された件数			
	③ そのために何をしましたか。 市政情報やイベント、市議会の情報等を提供した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) →市から報道機関へ情報提供した件数			

2 指標の推移			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	社	19	19	19	/	/
	成果指標	②の数値	件	14	20	19	/	/
	目 標	②の目標値	件	/	/	25	30	35
	目標値設定の考え方 報道機関をとおしてより多くの方に情報を発信する							
活動指標	③の数値	件	65	68	53	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円				
		特定財源		円				
			(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.1	0.1		0.1
		所要人数(再任用)		人				
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400		
		職員人件費(再任用)	円					
		事業費+人件費	円	826,700	825,300	824,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和50年度に、市のPRのため報道機関へ情報提供(パブリシティ)した記録があることから、この時期に開始したものと思われる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	他の自治体においても積極的にPRを行うようになった。

仕 事 の 内 容	報道機関への情報提供事業			
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係 課長名 五十嵐 孝雄

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
	6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
取り組んだ		取組手法	⑥ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：報道機関を通して）⑦後援・場の提供 ⑧その他（	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 市の情報を適時・的確に市民に伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き正確な情報提供に努めたい。				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 他の自治体や企業等においても積極的に情報提供を行っており、記事掲載に至らないケースが増えている。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 市政情報を積極的に発信するため、必要な情報をもれなく報道機関に提供することに努めた。その上で、少しでも情報掲載につながるよう、他市の先進事例や通知内容等を研究し、報道機関の記者の目に留まるような通知作成を行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 通知作成の工夫等を行ったが、他の自治体や企業においても、積極的に情報提供を行っており、先進的な事業等が掲載されているため、記事掲載に至らないケースが増えている。			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 報道機関へ情報提供する際には、先進的なものなど、広い視野で情報収集を行い、目に留まるものを選ぶ。また、通知文のレイアウト等について、他の自治体や、企業等の取組を研究し、改善に努める。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市の先進的な事業を報道機関へ情報提供するには、庁内へ周知を行い、事業を把握する必要がある。通知作成では、報道機関の目に留まるようなPRを行うために、主管課から聞き取り等を行う必要がある。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。